

教職専門職論の意義と限界

— R. G. Corwin の所論を追って —

お茶の水女子大学研究生

河上 婦志子

I. 問題の所在

R. G. Corwin は、その著書 "Sociology of Education" (1965) で、学校組織の官僚制原理に対抗しうる概念として専門職原理を提示し、教職の専門職化によって官僚制化の弊害を打破し、教育問題の解決の糸口を見出そうとした。しかし 1973 年の "Reform and Organizational Survival" にみられるように、彼は Teacher Corps の先兵となる人材と正規の教師養成教育を受けていない学生に求める、脱専門職化の方向をとったのである。さらに 1974 年の "Education in Crisis" では、教職の脱専門職化を一つの未来予測として提示するに至っている。この 10 年をまたおして生じた Corwin の議論の変化は一体何に起因するのか。彼が教職の専門職化に見出した意義と、その後認識するに至った限界を、彼の著書を追いつけながら検討し、教職の専門職化の問題を考察する。

II. 教職専門職化の意義

"Sociology of Education" を書いた時点での Corwin は、教職専門職化の意義を次の諸点に見出していた。(1) 教職の専門職化によって、教師の雇者の利益を優先し、よりよい教育のための改革を志向し、学校組織内部での発言力を強める。(2) 官僚制原理による規則や職位にもとづく権威に対抗しうる、専門職原理による教師個人への資格や知識・技能にもとづく権威を樹立する。これは集権化した expert 支配による非民主化を防止する。(3) 教職の専門職化運動は、低い地位の者の上昇を求める運動という方向性をもつことにより、黒人運動などとも歩調を一にしうる。

III. 脱専門職化 (deprofessionalization)

しかし Corwin は、その後いくつかの事実に遭遇することによって、脱専門職化の方向もありうることを認めようになった。愈々削減運動の一環としての Teacher Corps 計画で、自ら専門職性の基本である専門的教育や資格をないがしろにする方針をとったのは、専門職化の必しも雇者優先、意図志向を生み出すものではないことが明らかになった。これによる、専門職化志向の強い教師の却って、自己利益擁護のために保守的になり、成績の悪まりにくい不遇の教育を忌避する傾向がみられたのである。さらに資格をもたない教師援助者 (Teacher Aide) の成功があった。専門職はその教育的権威を知識や技能に求めたが、援助者は教育状況についての実感的把握と生徒との信頼関係を自らの権威として、低所得層での学校教育の効果をもたらすことができたのである。その上、低所得層の両親や生徒から教師の中流階級志向的な価値や態度の鋭く批判されるようになり、必しも彼らと同調しうる存在ではないことも明らかになった。こうして教職の専門職化は Corwin が期待したような結果とはならなかったことか、彼は脱専門職化の概念を想起させることになった。

IV. 教職専門職化の限界

Corwin の教職専門職論が限界にゆきあたりかゝるを得たか、いくつかの問題点を検討してみる。(1) 専門職概念の多元性、(2) 教育の権威の正当性の根拠、(3) 権力の再分配をめぐる動きの中での専門職化運動の位置づけ、(4) 教育革新の方向と方法。